



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-3434-1736  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	164,907	12.1	6,037	—	9,869	—	4,910	—
29年3月期第1四半期	147,110	△16.5	377	△96.8	△1,479	—	△1,627	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,634百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △28,518百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.43	—
29年3月期第1四半期	△9.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	764,687	460,289	55.4	2,450.76
29年3月期	751,797	455,111	55.7	2,424.43

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 423,400百万円 29年3月期 418,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,800	5.9	20,000	76.6	24,000	148.8	14,000	198.2	81.07
通期	716,800	0.5	44,500	11.9	52,000	13.8	32,000	17.1	185.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	173,138,537株	29年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	375,937株	29年3月期	452,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	172,698,563株	29年3月期1Q	172,417,724株

(注) 期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成30年3月期第1四半期204,300株、平成29年3月期280,400株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成30年3月期第1四半期265,829株、平成29年3月期第1四半期549,065株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかに持ち直しを続けています。海外においては、米国では景気は堅調に推移し、中国では政策効果により景気減速に歯止めがかかり、持ち直しに転じています。

自動車業界は、国内では新車投入効果により需要は好調に推移しました。海外では、北米市場は買い替え需要が一巡する等、新車販売に減速の傾向がみられます。中国市場は小型車減税の減額により鈍化傾向がみられるものの日系各社は好調に推移しております。

電子業界は、ハードディスクドライブの需要は横ばいで推移しました。一方、カメラ等の電子機器の需要は減少したものの、高機能スマートフォンの需要は堅調に推移しました。

事務機業界は、市場の成熟化により、需要は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の需要は好調に推移し、加えて中国での日系車の好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心とした建設機械の需要回復により、販売は増加しました。

その結果、売上高は804億6千4百万円（前年同期比8.6%の増収）となりました。営業利益は、増収により、91億4千5百万円（前年同期比12.0%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車向けの需要が堅調に推移し、高機能スマートフォン向けの需要が増加したことから、販売は増加しました。

その結果、売上高は762億9千万円（前年同期比20.4%の増収）となりました。営業損失は、増収および品目構成の良化により、34億8千8百万円（前年同期は83億6千8百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、高機能複合機における在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は53億2千1百万円（前年同期比12.6%の減収）となりました。営業利益は、減収により、6百万円（前年同期比97.9%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は28億3千1百万円（前年同期比20.5%の減収）となりました。営業利益は、品目構成の良化により、3億3千9百万円（前年同期比26.0%の増益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,649億7百万円（前年同期比12.1%の増収）、営業利益は60億3千7百万円（前年同期は3億7千7百万円の営業利益）、経常利益は98億6千9百万円（前年同期は14億7千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億1千万円（前年同期は16億2千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,646億8千7百万円となり、前連結会計年度末対比で128億8千9百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は3,043億9千7百万円となり、前連結会計年度末対比で77億1千1百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加、未払法人税等、長期借入金の減少によるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、為替換算調整勘定の増加、およびその他有価証券評価差額金勘定の増加により、前連結会計年度末対比で51億7千7百万円増の4,602億8千9百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,726	95,694
受取手形及び売掛金	153,667	156,236
たな卸資産	76,097	76,446
その他	18,418	18,857
貸倒引当金	△253	△255
流動資産合計	339,655	346,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,081	83,858
機械装置及び運搬具(純額)	102,647	102,779
その他(純額)	57,214	59,442
有形固定資産合計	243,943	246,080
無形固定資産	4,337	4,284
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	138,066
その他	30,053	29,419
貸倒引当金	△215	△143
投資その他の資産合計	163,861	167,342
固定資産合計	412,142	417,707
資産合計	751,797	764,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,169	58,747
短期借入金	55,172	68,933
未払法人税等	6,085	2,357
賞与引当金	9,280	6,562
環境対策引当金	500	500
その他	52,852	56,895
流動負債合計	184,060	193,996
固定負債		
長期借入金	17,790	15,468
繰延税金負債	8,887	9,586
債務保証損失引当金	400	400
退職給付に係る負債	81,570	80,977
その他	3,978	3,967
固定負債合計	112,626	110,400
負債合計	296,686	304,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,759	22,759
利益剰余金	341,188	341,775
自己株式	△1,157	△901
株主資本合計	386,126	386,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,573	48,983
為替換算調整勘定	9,961	11,468
退職給付に係る調整累計額	△24,995	△24,021
その他の包括利益累計額合計	32,539	36,430
非支配株主持分	36,445	36,889
純資産合計	455,111	460,289
負債純資産合計	751,797	764,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	147,110	164,907
売上原価	126,745	138,461
売上総利益	20,365	26,446
販売費及び一般管理費	19,987	20,409
営業利益	377	6,037
営業外収益		
受取配当金	931	992
持分法による投資利益	1,283	1,934
為替差益	—	853
その他	858	729
営業外収益合計	3,073	4,509
営業外費用		
支払利息	528	586
為替差損	4,313	—
その他	89	91
営業外費用合計	4,931	678
経常利益又は経常損失(△)	△1,479	9,869
特別利益		
固定資産売却益	32	150
その他	3	3
特別利益合計	36	154
特別損失		
固定資産除却損	131	1,026
投資有価証券評価損	34	—
その他	4	133
特別損失合計	170	1,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,614	8,862
法人税等	△119	3,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,494	5,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	621
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,627	4,910

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,494	5,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,422	1,391
為替換算調整勘定	△19,747	1,313
退職給付に係る調整額	1,096	938
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,950	458
その他の包括利益合計	△27,023	4,102
四半期包括利益	△28,518	9,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,387	8,802
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,130	832

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	74,072	63,388	6,087	3,561	147,110	—	147,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	6	—	71	926	(926)	—
計	74,921	63,395	6,087	3,632	148,036	(926)	147,110
セグメント利益又は 損失(△)	8,163	△8,368	293	269	358	19	377

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	80,464	76,290	5,321	2,831	164,907	—	164,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	4	2	95	740	(740)	—
計	81,102	76,295	5,323	2,927	165,648	(740)	164,907
セグメント利益又は 損失(△)	9,145	△3,488	6	339	6,003	34	6,037

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。